

エグゼクティブ・サマリー

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	26
雑誌名	NGOの現在 国際協力活動の現状と課題
ページ	vii-x
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009607

Executive Summary

《日本の NGO 活動》

1. 対象とする国・地域により、日本の NGO が活動を開始した時期や団体数に違いが見られるものの、事業分野や活動内容について顕著な相違はみとめられない。緊急救援から出発した NGO も少なくないが、全体として社会開発分野が中心になっている。事業分野として最も多いのは「教育」であり、これに「保健医療」、「子ども」、「環境保全」、「女性」、「農村開発」が続く。
2. 1990年代に入り団体数は増えているものの、これを支える会員の数は伸び悩んでいる。全体の9割が法人格をもたない任意団体で、一般財源である会費や寄付収入が伸びないために、政府系補助金等への依存が高まっている。国際 NGO をはじめとする少数の団体を除けば、組織も財政基盤も脆弱であり、活動面でもさまざまな問題を抱えている。

《資金をめぐる問題》

3. NGO 活動を制約している最大の要因は資金である。免税措置が整備され、個人のみならず企業や団体からの潤沢な寄付を享受している欧米の NGO とは異なり、法制整備が遅れている日本では安定的な財源となる民間助成は期待できない。その結果、多くの NGO は事業遂行にあたり財源確保に奔走せねばならず、仮に現地のニーズがあっても、これには十分に答えられない現状である。
4. 財政難に苦慮する NGO が多い中、公的助成は活動を活性化する上で重要な意味をもっている。現地の開発活動に従事する相当数の NGO が、なんらかの政府系補助金を受けている。しかしながら補助金への依存度が高くなるほど、NGO 活動は補助金の動向に左右されやす

い。また単年度で運用される公的助成の仕組み、あるいは煩瑣な受給
手続など、NGO 側には改善の要望も強い。

《組織をめぐる問題》

5. 資金的な制約は人材の確保にも影響を及ぼしている。NGO 活動はボ
ランティアが基本とは言え、継続的な組織運営、専門的な事業実施の
ためには有給の専従スタッフがどうしても必要になる。NGO 活動に
対する関心の高まりを背景にスタッフの志望者も増えてはいるが、財
政上、十分な人件費を割けない現状では有為な人材の確保は必ずしも
容易ではない。

6. 人材の問題は、現地での事業や組織の運営とも無関係ではない。限ら
れた資金で、効率よく現地のニーズに応えていくためには、有能なス
タッフが不可欠だからである。ただし、そのリクルートには当該地域
の社会・経済事情への配慮も必要であり、また人員配置は現地での事
業体制とも深く関わっている。日本人スタッフと現地人スタッフの役
割分担、さらにはリーダーシップを含めた組織の在り方が見直されつ
つある。

《事業展開》

7. 現地での活動開始に先立ち、多くの NGO は活動地域の選定を含む事
前調査を実施して、事業の方針やその内容を決定する。その方法はさ
まざまであり、時間的余裕や資金しだいで、情報や資料の収集にとど
まる場合もあれば、調査ミッション派遣など周到な現地調査を行う場
合もある。準備段階で設定された目的や方法が活動当初の指針にはな
るものの、それが以後の活動全般を規定するわけではない。

8. NGO はその活動において、現地の状況や住民のニーズに機動的かつ
柔軟に対応している。緊急救援がその典型であるが、開発活動におい
ても特定分野から開始して、これに新たな分野の事業が加わることは

決してまれではない。運営方式も多様化しつつあり、当該 NGO 自身がこれを担うだけでなく、他の NGO との協力・協調が図られるケースもでてきた。

《現地化》

9. NGO 活動は、依然として日本人スタッフ主体で運営されている。現地事務所にも日本人の担当者が配置され、連絡・調整業務にあたっているのが現状である。しかしながら現地経験を重ねるにつれて、NGO 側にも活動の担い手が如何にあるべきかの認識が生まれ、意図的に組織運営を現地人スタッフに移管する動きがではじめた。

10. 実態として、サポーティング・スタッフを含む現地人スタッフの数が日本人のそれを上回る状況は、すでに以前からみられたものの、近年はこの傾向がさらに強まっている。また組織としても現地で法人格を取得（現地法人化）する NGO もあらわれており、これによって政府との折衝、あるいは資金調達といった活動に改善がみられた。こうした人と組織両面での現地化は、今後の NGO 活動の展開とも大いに関わっている。

《ネットワーク化》

11. 複数の国・地域を対象に活動を展開している NGO の中には、これまでの本部と出先といった関係ではなく、出先がそれぞれの地域で主体的に活動し、本部はそれらのつなぎ役に徹する方針で組織作りを行っているものもある。これは新しい形のネットワークであり、援助側だけ、被援助側だけのネットワークとは異なる成果をもたらすことが期待されている。

12. 従来、援助国と被援助国それぞれで形成されてきた分野別、地域別ネットワークの中には機能不全に陥っているものも少なくない。ひとつの原因は、ネットワーク化のメリットに対するメンバーの期待と、そ

の実績のギャップであろう。NGO 活動の歴史が浅い日本では、ネットワーク化の動きそのものが鈍いのが現状であるが、そこにはこうした思惑の違いが横たわっている。

13. 情報収集能力等の問題を抱える日本の NGO には、カウンターパートとなる現地 NGO あるいは国際 NGO がもつネットワークに加わり、これを活用する方法もある。また、新たなネットワークの在り方として、個別事業ごとに異なるカウンターパートを設定する方式、あるいは1つの事業の中で複数の現地 NGO や住民組織をネットワーク化していく方式も期待できる。